

環境報告書

第53期 2022年12月～2023年11月



目次

ページ

1. 環境保全に対する方針	
■ 環境方針	1
■ 環境マネジメントシステム	1
2. 環境保全活動の概要	
■ 環境保全に関わる当社の活動とその影響	2
■ ソフトウェア開発における環境への取組み	3
■ 社会的活動への取組み	4
3. 環境保全への具体的取組み	
■ 環境会計のご報告	5
■ 環境会計の推移	
・34期～43期	7
・44期～53期	9
■ サプライチェーン排出量	11
■ 環境目標と達成状況	12
■ 今後の活動予定	13

1. 環境保全に対する方針

■環境方針

当社は、環境の保全が経営上の重要な責務と認識し、環境パフォーマンスを向上するために、環境保全活動を継続的かつ計画的に推進します。

1. 環境に配慮した事業の推進

- ①ソフトウェア開発および保守の全活動において、省エネ・省資源の推進、廃棄物の削減、汚染の予防、持続可能な資源の利用、気候変動の緩和及び気候変動への適応、生物多様性及び生態系の保護など、環境保護に努めます。
- ②環境関連の法規制および当社が同意したその他の要求事項を遵守します。
- ③環境に配慮したソフトウェア開発、業界全体への環境貢献の推進、社会貢献活動への取り組みを推進します。

2. 環境目標の設定と継続的改善

- ①当方針遂行のための環境目標を年度毎に見直し設定します。
- ②経営者による見直しや内部監査等を通じて環境マネジメントシステムの改善と環境パフォーマンスの向上に努めます。

制定日 2005年 10月26日
改訂日 2019年 12月 1日
代表取締役社長執行役員 村中 英俊

■環境マネジメントシステム

当社では、環境保全活動に組織的に取り組むために、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを構築し、認証を取得し、これを運用しております。

体系的な環境教育、環境保全活動の計画的な遂行とその評価をとおして、環境マネジメントシステムの継続的改善を目指しております。

また、環境マネジメントシステム運用のための資源(人員面、物質面、資金面)を適切に配備することで、無駄なく効率的な環境保全活動を実施してまいります。

51期に見直した目標管理、運用管理、維持管理のプロセスを確実に遂行することで、さらなる環境マネジメントシステムの改善を図ってまいります。

環境マネジメントシステム構築の経緯

時期	内容
2004/06	環境マネジメントシステム運用開始
2005/01	ISO14001認証取得
2016/12	ISO14001:2015に対応した環境マネジメントシステムの運用開始
2018/01	ISO14001:2015に移行

環境に関する社内教育

教育名	対象者	内容
環境基礎教育(初回教育)	新入社員、中途入社社員	当社の環境への取り組み
環境基礎教育(改訂内容教育)	全従業員	新年度の環境目標や社会的動向など
構内常駐協力会社社員向け環境教育	当社事務所内で作業する協力会社社員	当社の環境への取り組み
環境監査員教育	内部環境監査員	内部環境監査に関する知識
環境規格教育	新任環境事務局員	環境のISO規格

2. 環境保全活動の概要

■ 環境保全に関わる当社の活動とその影響

当社の事業活動における環境への配慮内容および環境に関する社会貢献活動と、地球環境保全への影響についての関連を下記に図示します。各々の詳細は以降のページをご覧ください。

当社事業活動における環境への配慮

事業活動全般

- ・会社の環境目標に関するプロセスおよび測定項目の定義、また、測定項目の実績監視と目標達成のための活動推進
- ・各部署での環境目標設定と目標達成のため活動推進
- ・SDGsなどに関する目標設定の検討

⇒ 詳細は13ページ
【今後の活動予定】
をご覧ください。

ソフトウェア開発

- ・システム受注段階における環境への配慮
法規制外の潜在的環境問題の監視
- ・システム開発段階における環境への配慮
環境に配慮したシステム設計
開発プロセスでの環境への配慮

⇒ 詳細は3ページ
【ソフトウェア開発における環境への取組み】
をご覧ください。

環境社会貢献

社会的活動

- ・環境団体への寄付
- ・環境関連の社会貢献活動

⇒ 詳細は4ページ
【社会的活動への取組み】
をご覧ください。

地球環境保全への貢献

地球温暖化防止

当社では、直接的な温室効果ガスの排出はありませんが、電力の利用で間接的に温室効果ガスを排出していると認識し、電力消費量を抑制・削減する事で温室効果ガスの排出抑制・削減に取り組んでまいります。

また、サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量(Scope3基準)を把握して、さらなる排出抑制・削減の取り組みが可能かどうか、検討を開始しました。

生物多様性保全

当社では、『生物多様性の保全』に関する活動として以下を実施しております。

- ・天然資源への配慮としてグリーン適合品の購入の促進
- ・森林資源への配慮としてコピー用紙購入の削減
- ・地域環境への配慮のためのごみ分別とごみ廃棄の削減

⇒ 詳細は5ページ
【3. 環境保全への具体的取組み】
をご覧ください。

■ ソフトウェア開発における環境への取組み

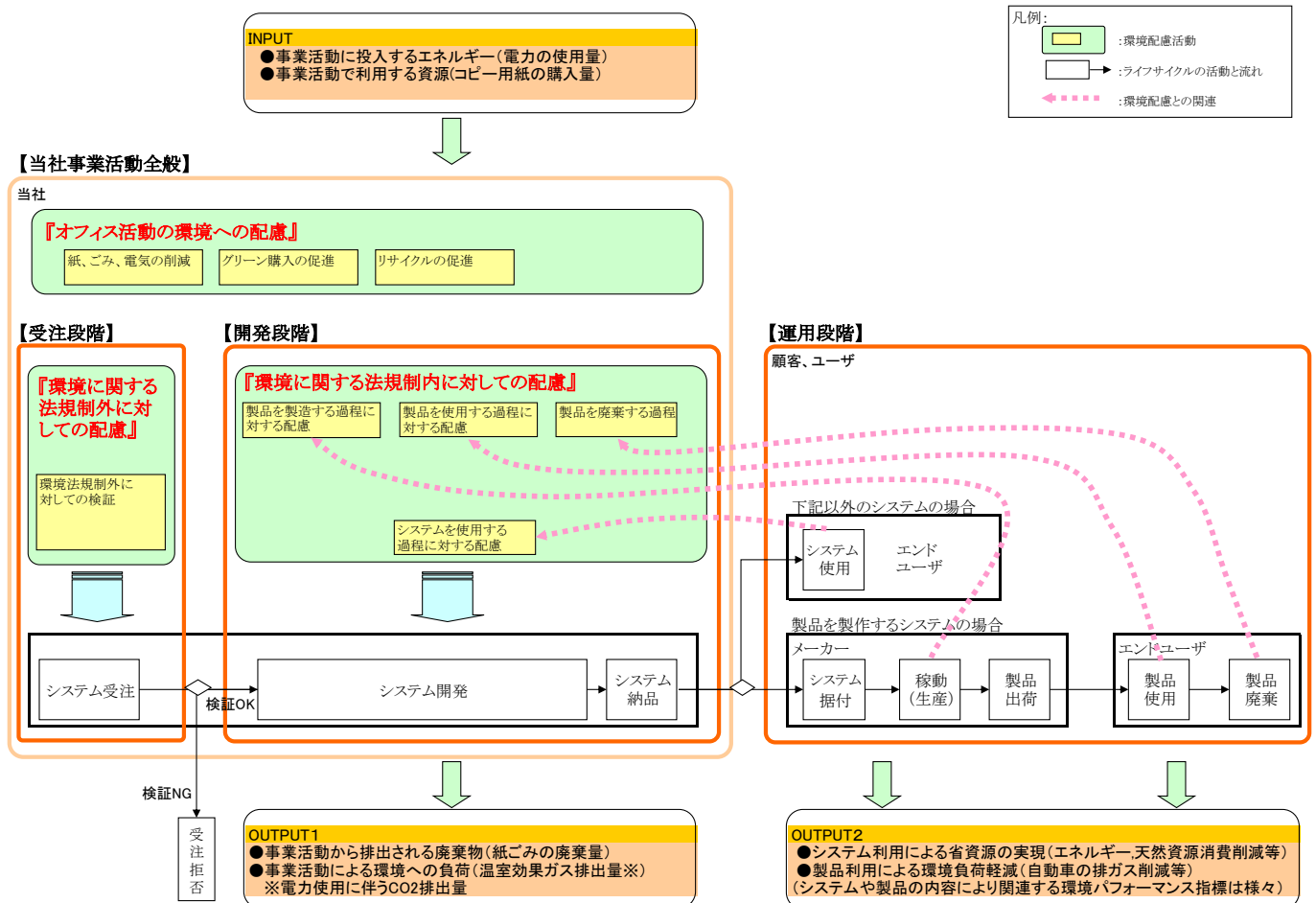
当社では、環境への配慮活動として、大別すると以下の三つの活動を行っております。

- ①『システム受注段階における環境に関する法規制外に対する配慮』
- ②『システム開発段階における環境に関する法規制内に対する配慮』
- ③『その他事業活動全般におけるオフィス活動の環境への配慮』

- ①『システム受注段階における環境に関する法規制外に対する配慮』とは、法律で整備しきれていない環境問題が存在するという前提に立って、これらの潜在的な環境問題に対しても、法律の規制を超えて配慮することです。
 具体的には当社の品質環境管理室において潜在的な環境問題に対する兆候を常時収集しておき、システムの受注段階にて、本システムが稼動することによりこれらの兆候が発生しないか品質環境管理室で検証し、環境問題として重大と判断した場合は、会社として本システムの受注を勇敢に拒否するとともに、顧客や関連省庁に対し、新たな環境問題として法による規制などを訴えていく活動を言います。
- ②『システム開発段階における環境に関する法規制内に対する配慮』とは、受注したシステムの開発段階において、本システムの開発中および開発後の運用段階における、法規制内の環境問題に配慮することです。
 具体的には本システムの運用段階におけるアウトプットを法規制内に抑える仕組みを、システムの機能設計や運用設計の中に組み込む活動を言います。一方、本システムの開発プロセスそのものの環境負荷を軽減させる工夫、および本システムが使用するエネルギー量や資源量を出来る限り減らす工夫も、同様に組み込みます。
- ③『その他事業活動全般におけるオフィス活動の環境への配慮』とは、当社の事業活動全般を通してオフィスやPCの利用による電力消費およびドキュメント作成に伴う紙の消費に対して”紙、ごみ、電気”の削減を行うこと、ならびにグリーン購入、リサイクル品購入の促進を行う活動を言います。

当社の環境に対する配慮活動全体の関連を、今期の事業活動で使用および排出した資源、環境物質と併せて以下に図示します。

図1: 当社環境配慮活動の全体像



社会的活動への取組み

(1) サステナビリティ基本方針

当社では、従業員とIT業界、そして社会との良好な関係性が会社の長期存続に不可欠だと考え、ジャステック企業行動憲章を定め、求められる価値観や倫理観に基づいた持続的な価値創造と市場創造の取り組みを実践してきました。

サステナビリティにおいては、この憲章を基本としてサステナビリティ基本方針を策定し、本業を通じてより広く地球環境と社会の繁栄に貢献していきます。

サステナビリティ基本方針の内容は当社ホームページをご覧ください。

(2) グローバルな環境情報の開示

2022年7月から、CDP(Carbon Disclosure Project : 英国の慈善団体管理する非政府組織)の情報開示システムに参加しています。

(3) 業界の環境活動への参加

2014年から、JISAの低炭素化社会実行計画に参画しています。

(4) 社会貢献活動について

環境保全活動を含めた社会貢献活動の一環として、昨年に引き続き、以下の寄付を行いました。

寄付先	実施時期	目的
日本赤十字社医療センター	2023年11月	医療事業への支援
公益信託日本経団連自然保護基金	2023年11月	環境保護活動への支援

3. 環境保全への具体的取組み

■ 環境会計のご報告

報告対象期間：2022年12月～2023年11月（53期）

53期の当社の環境保全活動における費用と効果を『環境会計』としてご報告します。

- 環境保全コスト：今期に環境保全のために投入した投資額と当期費用（貨幣単位）
- 環境保全経済効果：今期の環境保全に対する経済効果（貨幣単位）
- 環境保全量的効果：今期の環境保全に対する量的効果（物量単位）

● 環境保全コスト

単位：百万円

分類	主な取組の内容		投資額	合計金額
事業エリア内コスト	ビル管理会社の分別廃棄への協力 紙ごみの溶解処理(リサイクル)	前期実績	0.68	0.68
		当期実績	1.26	1.26
		前期からの増減		+0.58
上・下流コスト	グリーン購入の推進	前期実績		-
		当期実績		-
		前期からの増減		-
管理活動コスト	ISO14001に基づく環境マネジメントシステム の運用と維持	前期実績	3.13	3.13
		当期実績	2.48	2.48
		前期からの増減		-0.65
研究開発コスト	ソフトウェア開発における環境配慮設計 環境マネジメントシステムの改善	前期実績	0.19	0.19
		当期実績	0.20	0.20
		前期からの増減		+0.01
社会活動コスト	環境保全団体等への寄付	前期実績	1.00	1.00
		当期実績	1.00	1.00
		前期からの増減		-
環境損傷対応コスト	-	前期実績		-
		当期実績		-
		前期からの増減		-
合計		前期実績	5.00	5.00
		当期実績	4.94	4.94
		前期からの増減		-0.06

事業エリア内コストの増加は、本社オフィスリニューアルを機に、更なる紙使用を削減（電子化、廃棄）したことによるものです。
管理活動コストの減少は、環境教育の見直しが完了したことによるものです。

● 環境保全経済効果

単位：百万円

効果の内容		金額		
環境保全対策に伴う経済効果 (当社の経済効果)	収益	(特に無し)	前期実績	-
			当期実績	-
			前期からの増減	-
	費用節減	電力消費量の削減	前期削減実績	17.81
			当期削減実績	19.54
			前期からの増減	+1.74
		コピー用紙購入の削減	前期削減実績	5.19
			当期削減実績	5.75
			前期からの増減	+0.57
	事務用品購入の削減	前期削減実績	4.82	
当期削減実績		6.49		
前期からの増減		+1.67		
環境保全効果の経済価値評価 (社会全体の経済効果)	電力消費量の削減	前期削減実績	2.69	
		当期削減実績	2.95	
		前期からの増減	+0.26	
	事業活動に投入する資源に関する環境保全効果 (投入資源削減に伴うCO2排出回避額)	コピー用紙購入量の削減	前期削減実績	0.99
			当期削減実績	1.10
			前期からの増減	+0.11
	グリーン購入法適合品購入	前期実績	0.01	
		当期実績	0.01	
		前期からの増減	0.00	
		廃棄物削減による回避額	前期削減実績	0.80
	当期削減実績	0.82		
	前期からの増減	+0.02		
合計	前期実績	32.31		
	当期実績	36.67		
	前期からの増減	+4.36		

グリーン購入法適合品購入は、当該期のグリーン購入実績から削減額を算出しております。その他の項目は基準年*1との比較としております。
環境保全活動の定着により48期から継続して効果が増加いたしました。引き続き環境保全効果を得られるように活動を進めてまいります。

*1 電力消費量、コピー用紙購入量、廃棄物削減は33期(当社環境マネジメントシステム導入直前)、事務用品購入の削減は35期(グリーン購入法適合品購入推進活動開始)を基準年としています。

●環境保全量的効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標（単位）	前期実績	当期実績	環境保全効果	
				絶対値比較	原単位比較 ^{*2}
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果 （図1のINPUT）	総エネルギー投入量（MJ）	2,066,737 MJ	2,231,826 MJ	7.99%増加	0.90%減少
	資源投入量（t）	1.99 トン	1.42 トン	28.35%減少	34.25%減少
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果 （図1のOUTPUT 1）	温室効果ガス排出量（t-CO2）	217.01 トン	234.34 トン	7.99%増加	0.90%減少
	廃棄物等総排出量（t）	2.66 トン	4.72 トン	77.62%増加	63.00%増加
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果 （図1のOUTPUT 2）	使用時のエネルギー使用量（J）				
	使用時の環境負荷物質排出量（kg） ^{*3}	(0.000t)削減	(0.000t)削減		
	廃棄時の環境負荷物質排出量（t）				
その他の環境保全効果	（特に無し）				

*2：業容変化に伴う増加・減少を考慮して、売上高(千円)あたりの値で環境保全効果を比較しています。
（前期実績／前期売上高：当期実績／当期売上高）

*3：開発したシステムの利用による環境保全効果について、環境保全効果が測定可能な一部のシステムについて環境保全効果を計算した参考値です。

総エネルギー投入量、温室効果ガス排出量の増加は、売上増加によるものです。絶対値比較では増加しましたが、環境保全活動の取り組みにより、原単位比較では減少しました。
廃棄物等総排気量の増加は、本社オフィスリニューアルを機に、更なる紙使用を削減(電子化、廃棄)したことによるものです。

■ 環境会計の推移 34期～43期

当社が環境マネジメントシステムの運用を開始してから今年度までの『環境会計』の推移をご報告します。

- 環境保全コスト：環境保全のために投入した投資額と費用（貨幣単位）の推移
- 環境保全経済効果：環境保全に対する経済効果（貨幣単位）の推移
- 環境保全量的効果：環境保全に対する量的効果（物量単位）を把握するための環境パフォーマンス指標の推移

● 環境保全コスト

単位：百万円

分類	主な取組の内容	34期	35期	36期	37期	38期	39期	40期	41期	42期	43期
事業エリア内コスト											
公害防止コスト	—										
地球環境保全コスト	—										
資源循環コスト	ビル管理会社の分別廃棄への協力 紙ごみの溶解処理(リサイクル)	—	3.34	3.34	2.25	2.20	2.50	2.50	1.73	1.94	1.46
上・下流コスト	グリーン購入の推進	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
管理活動コスト	ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの構築と運用	—	6.43	4.08	5.17	1.69	2.07	2.87	3.45	1.73	2.73
研究開発コスト	ソフトウェア開発における環境配慮設計	—	1.94	1.55	0.46	0.08	0.22	0.05	0.06	0.02	0.03
社会活動コスト	環境保全団体等への寄付	—	0.50	0.00	0.50	0.50	1.00	1.00	1.70	1.00	1.00
環境損傷対応コスト	—										
合計		0.00	12.21	8.96	8.39	4.48	5.80	6.42	6.93	4.69	5.22

● 環境保全経済効果

単位：百万円

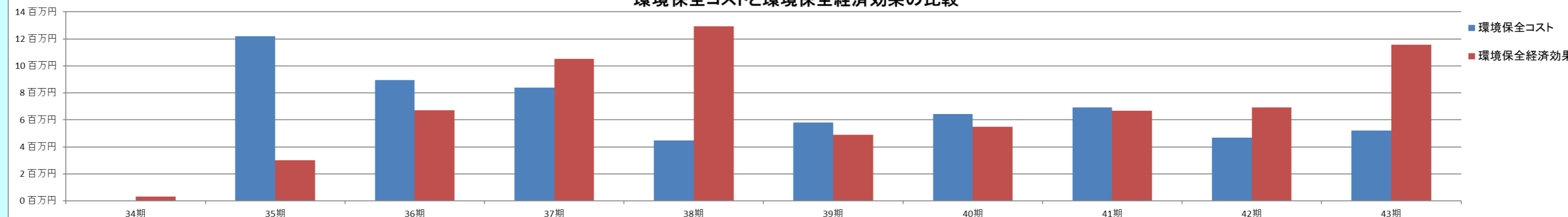
効果の内容 *1	34期	35期	36期	37期	38期	39期	40期	41期	42期	43期
環境保全対策に伴う経済効果 (当社の経済効果)										
収益	(特に無し)									
費用節減										
電力消費量の削減	0.16	2.10	3.58	4.99	5.21	0.11	1.04	2.20	2.89	6.28
コピー用紙購入の削減	0.11	0.47	1.60	2.07	2.25	1.55	1.40	1.27	1.72	2.25
事務用品購入の削減			0.66	2.01	3.94	2.88	2.43	2.44	1.28	1.30
環境保全効果の経済価値評価 (社会全体の経済効果)										
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果 (投入資源削減に伴うCO2排出回避額)										
電力消費量の削減	0.02	0.32	0.54	0.75	0.79	0.02	0.16	0.33	0.44	0.95
コピー用紙購入の削減	0.02	0.09	0.31	0.40	0.43	0.30	0.27	0.24	0.33	0.43
グリーン購入法適合品購入	0.00	0.01	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果										
廃棄物削減による回避額	0.00	0.00	0.00	0.27	0.31	0.03	0.18	0.18	0.25	0.34
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果										
開発システムの環境貢献額 ※詳細測定方法検討中										
合計	0.31	3.00	6.72	10.50	12.94	4.89	5.48	6.67	6.92	11.56

単位：百万円

効果とコストの差	0.31	△ 9.21	△ 2.24	2.12	8.46	△ 0.91	△ 0.93	△ 0.25	2.24	6.34
----------	------	--------	--------	------	------	--------	--------	--------	------	------

*1 電力消費量の削減、コピー用紙購入の削減、および事務用品購入の削減については、33期からの削減量としています。
事務用品購入の削減は、グリーン購入法適合品購入推進のために測定を開始した35期からの削減量としています

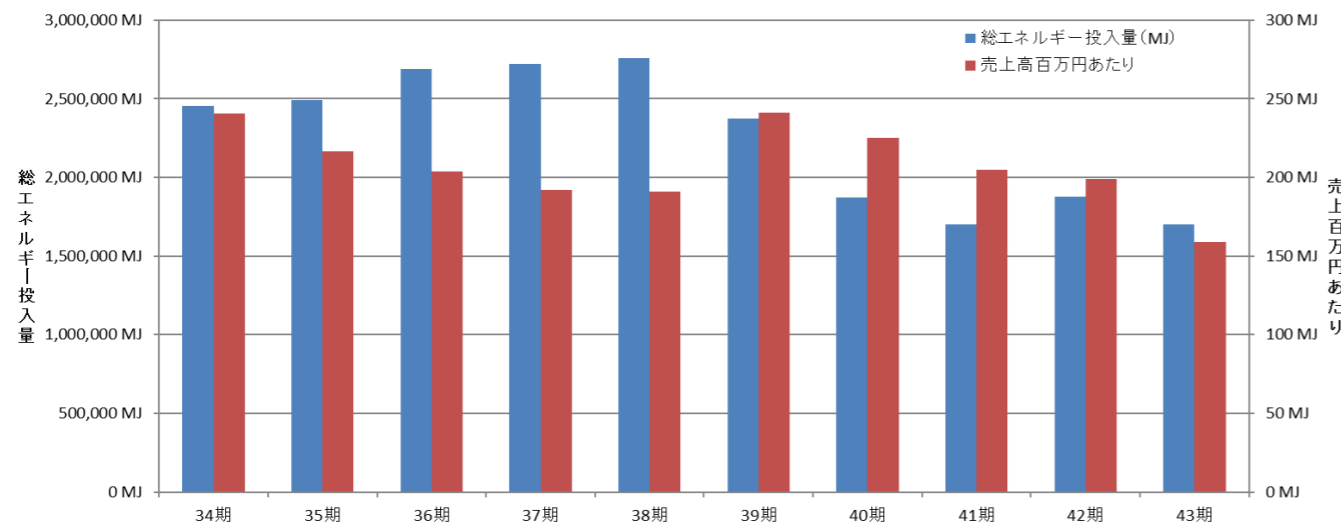
環境保全コストと環境保全経済効果の比較



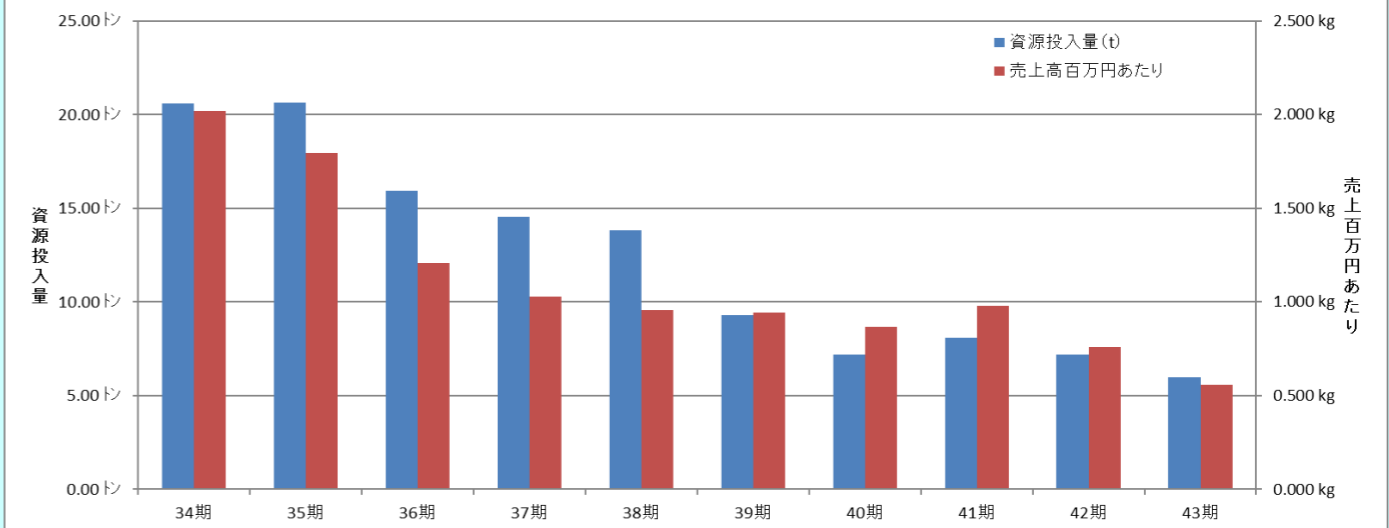
● 環境保全量的効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標 (単位)	33期(基準年)	34期	35期	36期	37期	38期	39期	40期	41期	42期	43期
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果 (図1のINPUT)	総エネルギー投入量 (MJ)	2,606,659 MJ	2,455,672 MJ	2,491,996 MJ	2,690,474 MJ	2,719,008 MJ	2,761,297 MJ	2,375,892 MJ	1,874,311 MJ	1,699,027 MJ	1,877,101 MJ	1,703,243 MJ
	売上高百万円あたり	243.045 MJ	240.752 MJ	216.695 MJ	203.932 MJ	192.265 MJ	191.146 MJ	241.379 MJ	225.007 MJ	204.850 MJ	198.951 MJ	158.787 MJ
	資源投入量 (t)	22.49 トン	20.61 トン	20.65 トン	15.92 トン	14.53 トン	13.80 トン	9.30 トン	7.20 トン	8.10 トン	7.17 トン	6.00 トン
	売上高百万円あたり	2.097 kg	2.021 kg	1.796 kg	1.207 kg	1.027 kg	0.955 kg	0.945 kg	0.865 kg	0.977 kg	0.760 kg	0.559 kg
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果 (図1のOUTPUT 1)	温室効果ガス排出量 (t-CO2)	273.70 トン	257.85 トン	261.66 トン	282.50 トン	285.50 トン	289.94 トン	249.47 トン	196.80 トン	178.40 トン	197.10 トン	178.84 トン
	売上高百万円あたり	25.520 kg	25.279 kg	22.753 kg	21.413 kg	20.188 kg	20.070 kg	25.345 kg	23.626 kg	21.509 kg	20.890 kg	16.673 kg
	廃棄物等総排出量 (t)	18.20 トン	18.08 トン	25.48 トン	22.22 トン	14.04 トン	12.80 トン	15.71 トン	7.53 トン	7.48 トン	6.56 トン	5.42 トン
	売上高百万円あたり	1.697 kg	1.773 kg	2.215 kg	1.685 kg	0.993 kg	0.886 kg	1.596 kg	0.904 kg	0.902 kg	0.695 kg	0.505 kg
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果 (図1のOUTPUT 2)	使用時のエネルギー使用量 (J)											
	使用時の環境負荷物質排出量 (t)						(4.93トン削減)	(0.33トン削減)	(0.32トン削減)	(0.30トン削減)	(1.37トン削減)	(1.51トン削減)
	廃棄時の環境負荷物質排出量 (t)											
その他の環境保全効果	(特に無し)											

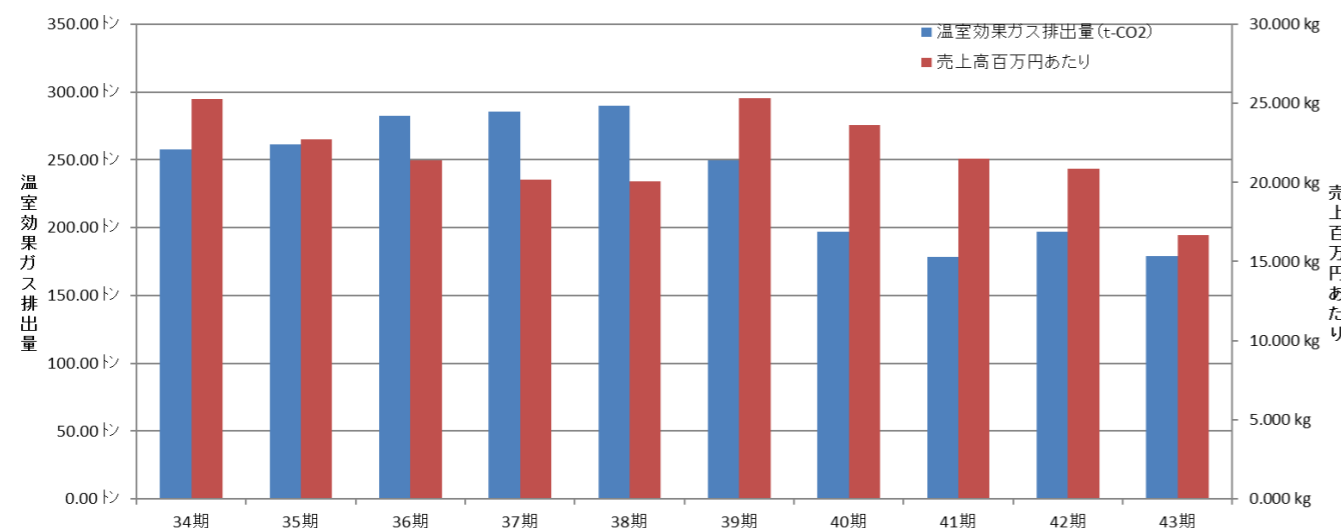
総エネルギー投入量(MJ)



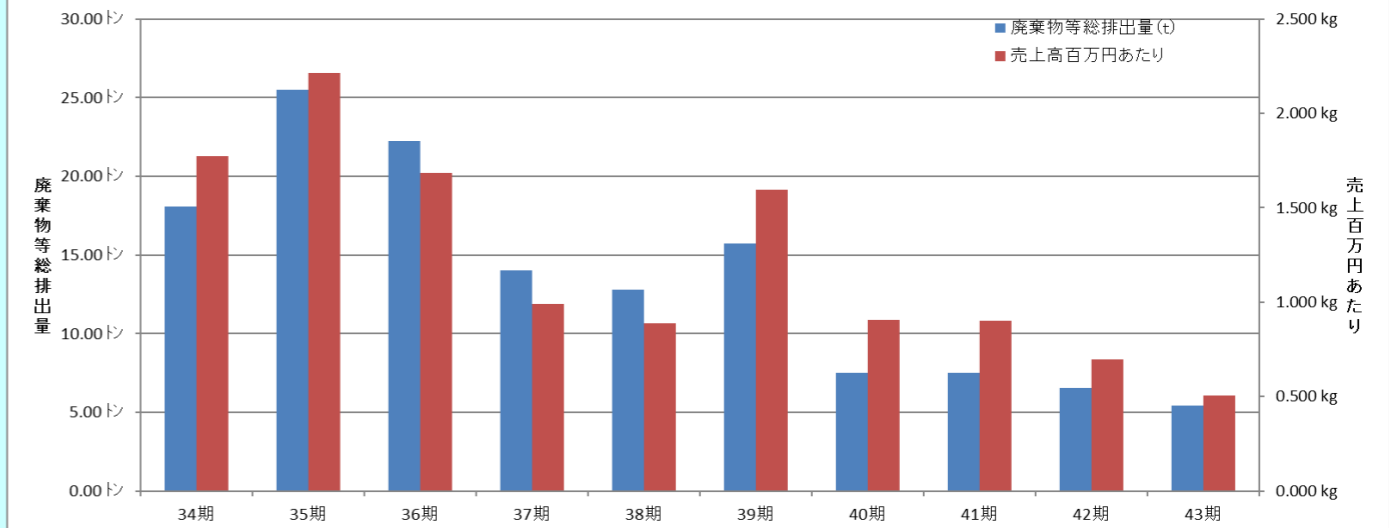
資源投入量(t)



温室効果ガス排出量(t-CO2)



廃棄物等総排出量(t)



■ 環境会計の推移 44期～53期

当社が環境マネジメントシステムの運用を開始してから今年度までの『環境会計』の推移をご報告します。

- 環境保全コスト : 環境保全のために投入した投資額と費用（貨幣単位）の推移
- 環境保全経済効果 : 環境保全に対する経済効果（貨幣単位）の推移
- 環境保全量的効果 : 環境保全に対する量的効果（物量単位）を把握するための環境パフォーマンス指標の推移

● 環境保全コスト

単位: 百万円

c	主な取組の内容	44期	45期	46期	47期	48期	49期	50期	51期	52期	53期
事業エリア内コスト											
公害防止コスト	—										
地球環境保全コスト	—										
資源循環コスト	ビル管理会社の分別廃棄への協力 紙ごみの溶解処理(リサイクル)	1.90	2.14	1.86	1.46	1.16	0.87	0.92	0.76	0.68	1.26
上・下流コスト	グリーン購入の推進	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
管理活動コスト	ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの構築と運用	1.19	1.59	3.73	3.41	3.00	2.86	2.95	2.69	3.13	2.48
研究開発コスト	ソフトウェア開発における環境配慮設計	0.00	0.04	0.38	0.83	0.07	0.48	0.96	0.29	0.19	0.20
社会活動コスト	環境保全団体等への寄付	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
環境損傷対応コスト	—										
合計		4.10	4.76	6.96	6.70	5.23	5.21	5.83	4.74	5.00	4.94

● 環境保全経済効果

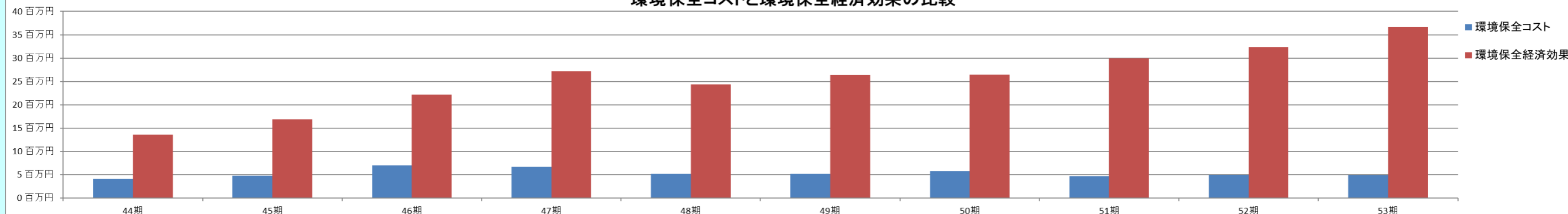
単位: 百万円

効果の内容			44期	45期	46期	47期	48期	49期	50期	51期	52期	53期
環境保全対策に伴う経済効果 (当社の経済効果)	収益	(特に無し)										
	費用節減	電力消費量の削減	7.67	9.18	12.06	15.73	13.04	14.17	14.22	16.91	17.81	19.54
		コピー用紙購入の削減	2.67	3.23	3.83	4.19	4.05	4.40	4.58	4.96	5.19	5.75
	事務用品購入の削減	1.16	1.92	3.14	3.37	3.87	4.05	3.93	3.83	4.82	6.49	
環境保全効果の経済価値評価 (社会全体の経済効果)	事業活動に投入する資源に関する環境保全効果 (CO2排出量削減による回避額)	電力消費量の削減	1.16	1.39	1.82	2.38	1.97	2.14	2.15	2.56	2.69	2.95
		コピー用紙購入の削減	0.51	0.62	0.74	0.80	0.78	0.84	0.88	0.95	0.99	1.10
	グリーン購入法適合品購入	0.02	0.02	0.02	0.02	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	
	事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果	廃棄物削減による回避額	0.39	0.48	0.58	0.63	0.63	0.70	0.70	0.74	0.80	0.82
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果	開発システムの環境貢献額 ※詳細測定方法検討中											
合計			13.57	16.83	22.19	27.12	24.36	26.32	26.47	29.96	32.31	36.67

単位: 百万円

効果とコストの差	9.47	12.07	15.22	20.42	19.13	21.11	20.64	25.22	27.31	31.73
----------	------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

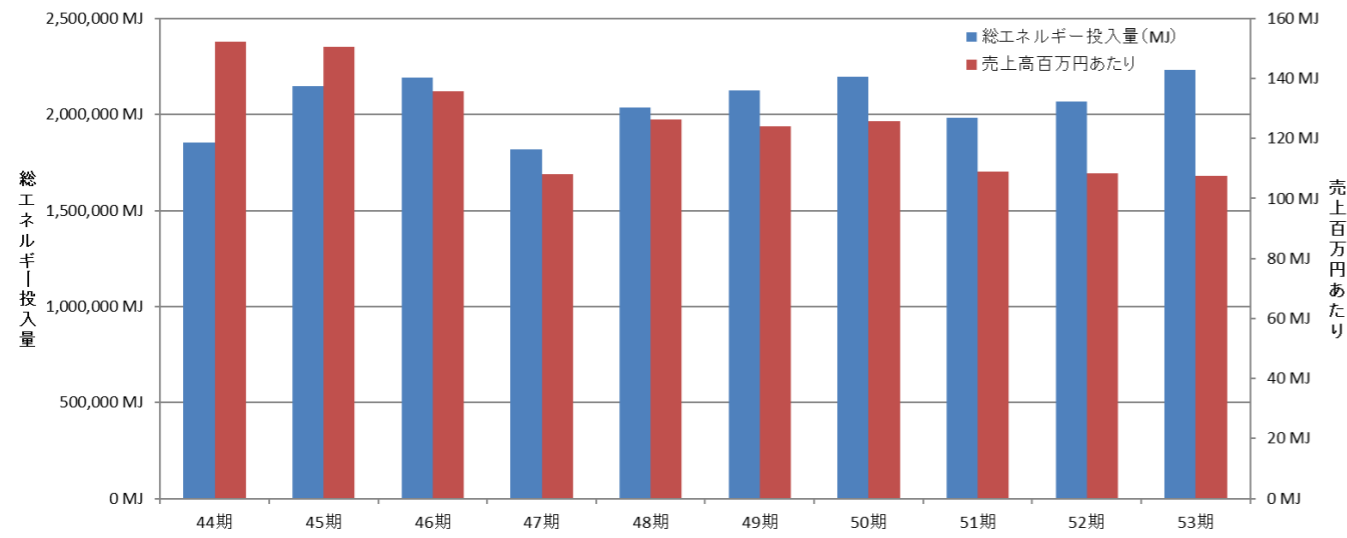
環境保全コストと環境保全経済効果の比較



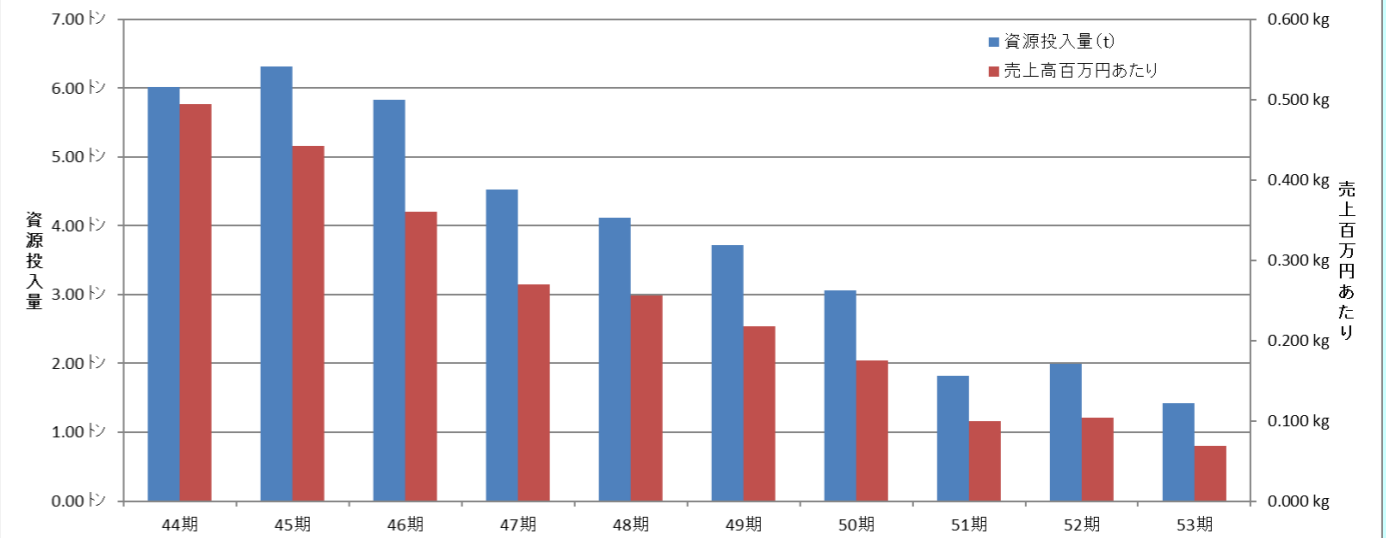
● 環境保全量的効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標（単位）	44期	45期	46期	47期	48期	49期	50期	51期	52期	53期
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果 (図1のINPUT)	総エネルギー投入量 (MJ)	1,855,422 MJ	2,147,512 MJ	2,191,846 MJ	1,818,198 MJ	2,036,646 MJ	2,124,137 MJ	2,194,636 MJ	1,982,146 MJ	2,066,737 MJ	2,231,826 MJ
	売上高百万円あたり	152.343 MJ	150.428 MJ	135.600 MJ	108.233 MJ	126.437 MJ	123.979 MJ	125.753 MJ	109.065 MJ	108.473 MJ	107.496 MJ
	資源投入量 (t)	6.02 トン	6.32 トン	5.82 トン	4.53 トン	4.12 トン	3.72 トン	3.06 トン	1.81 トン	1.99 トン	1.42 トン
	売上高百万円あたり	0.494 kg	0.442 kg	0.360 kg	0.269 kg	0.255 kg	0.217 kg	0.175 kg	0.100 kg	0.104 kg	0.069 kg
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果 (図1のOUTPUT 1)	温室効果ガス排出量 (t-CO2)	194.82 トン	225.49 トン	230.14 トン	190.91 トン	213.85 トン	223.03 トン	230.44 トン	208.13 トン	217.01 トン	234.34 トン
	売上高百万円あたり	15.996 kg	15.795 kg	14.238 kg	11.364 kg	13.276 kg	13.018 kg	13.204 kg	11.452 kg	11.390 kg	11.287 kg
	廃棄物等総排出量 (t)	6.12 トン	6.38 トン	5.98 トン	5.04 トン	4.02 トン	2.82 トン	3.41 トン	3.10 トン	2.66 トン	4.72 トン
	売上高百万円あたり	0.503 kg	0.447 kg	0.370 kg	0.300 kg	0.249 kg	0.165 kg	0.195 kg	0.171 kg	0.140 kg	0.227 kg
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果 (図1のOUTPUT 2)	使用時のエネルギー使用量 (J)										
	使用時の環境負荷物質排出量 (t)	(1.51トン削減)	(0.00トン削減)	(0.00トン削減)	(0.00トン削減)	(0.00トン削減)	(0.00トン削減)	(0.00トン削減)	(0.00トン削減)	(0.00トン削減)	(0.00トン削減)
	廃棄時の環境負荷物質排出量 (t)										
その他の環境保全効果	(特に無し)										

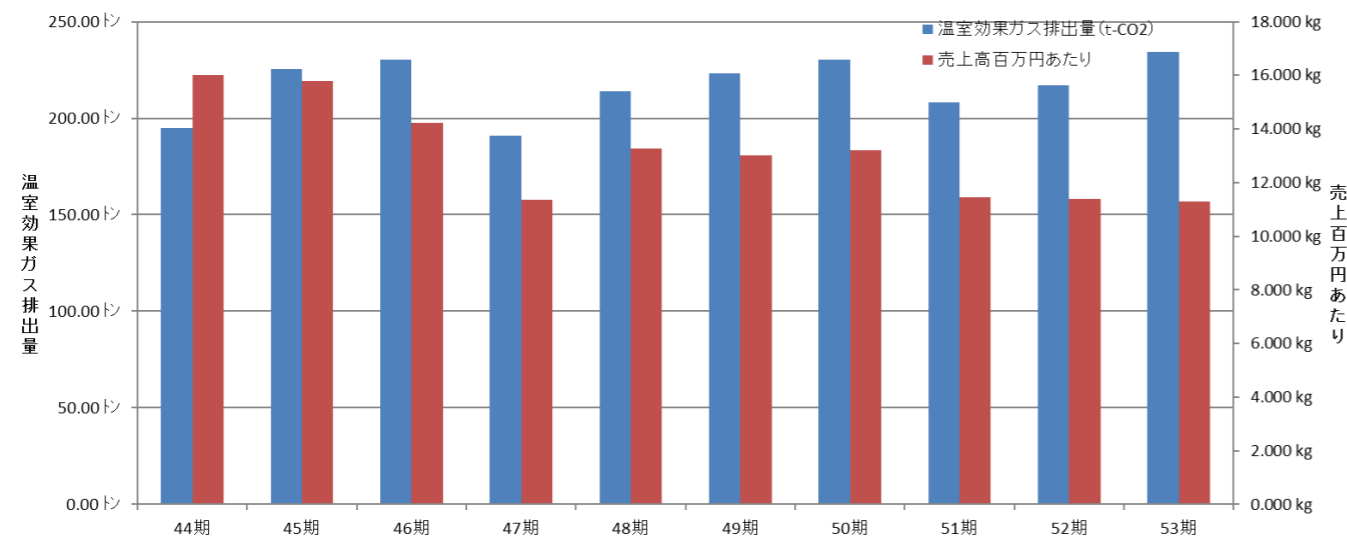
総エネルギー投入量(MJ)



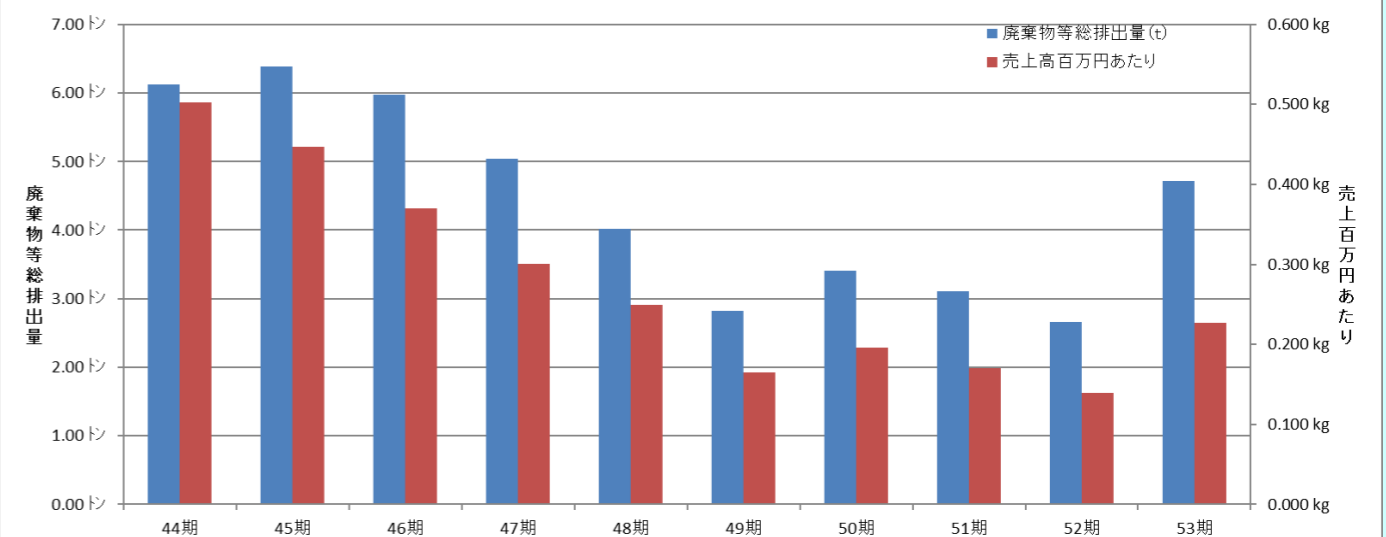
資源投入量(t)



温室効果ガス排出量(t-CO2)



廃棄物等総排出量(t)



■ サプライチェーン排出量

当社では、34期の環境マネジメントシステム導入以来、電気の使用による間接排出(Scope2)を計測し、目標値を定めて削減活動に取り組んでまいりました。

さらなる改善の余地を探るため、Scope3を含めたサプライチェーン排出量を管理項目とする取り組みとして、データの測定・算出を47期から開始しております。

● 当社サプライチェーン排出量算出結果

単位：t-CO₂

スコープ	カテゴリ	名称	47期	48期	49期	50期	51期	52期	53期
Scope1	-	事業者自らによる温室効果ガスの直接排出	-	-	-	-	-	-	-
Scope2	-	他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出	247.82	269.47	274.30	276.07	242.58	249.82	276.44
Scope3	1	購入した製品・サービス	30.34	26.57	27.43	14.71	11.72	11.34	8.91
	2	資本財	36.63	192.12	106.02		252.63	188.62	987.63
	3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	17.88	20.03	20.95	21.58	19.49	20.31	13.26
	4	輸送、配送(上流)	22.45	23.34	23.36	22.98	16.98	14.56	13.49
	5	事業から出る廃棄物	9.75	3.09	2.88	0.64	4.76	1.46	11.53
	6	出張	188.50	177.99	167.77	122.51	99.90	83.99	113.60
	7	雇用者の通勤	266.61	278.74	269.12	295.35	235.36	205.56	219.36
	8	リース資産(上流)	-	-	-	-	-	-	-
	9	輸送、配送(下流)	-	-	-	-	-	-	-
	10	販売した製品の加工	-	-	-	-	-	-	-
	11	販売した製品の使用	-	-	-	-	-	-	-
	12	販売した製品の廃棄	-	-	-	-	-	-	-
	13	リース資産(下流)	-	-	-	-	-	-	-
	14	フランチャイズ	-	-	-	-	-	-	-
	15	投資	-	-	-	-	-	-	-
-	-	その他	-	-	-	-	-	-	
合計			819.99	991.35	891.83	765.06	883.44	775.68	1,644.23

※当社およびサプライチェーンからのCO₂排出が無い、または無視できると考えられる項目は、「-」としております。

サプライチェーンとは、原料調達・製造・物流・販売・廃棄等、一連の流れ全体を言い、そこから発生する排出量をサプライチェーン排出量と呼んでいます。サプライチェーン排出量は次の3つで構成されています。

・Scope1：直接排出量

自社の燃料の使用に伴う排出

・Scope2：エネルギー起源間接排出量

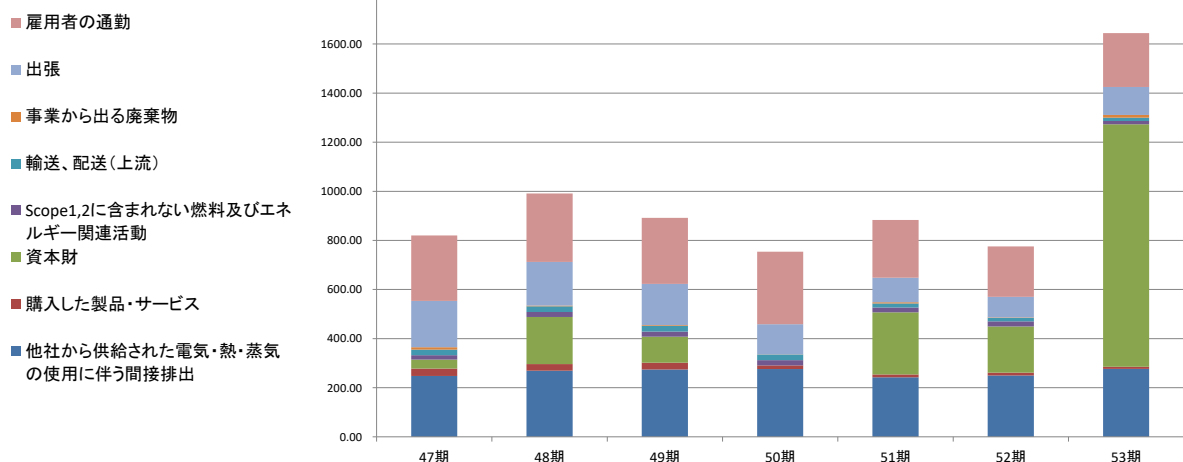
他社で生産されたエネルギーの使用(主に電力)に伴う排出

・Scope3：その他間接排出量

上下流の輸送や雇用者の通勤など、算定事業者の活動に関連する他社の排出

サプライチェーン排出量推移

排出量(t-CO₂)



資本財に関する排出量の増加は、本社(入居して35年超)のオフィスリニューアルと仙台営業所の移転にともなう工事と什器購入で、約72百万円の費用がかかったことによるものです。

環境目標と達成状況

従前からの紙、ごみ、電気の削減活動を維持するとともに、業務に則した環境目標を掲げて、環境保全活動に取り組んでまいりました。
53期の環境目標と取り組みの達成状況について以下にご紹介いたします。

環境目標

No.	環境目標	53期目標	達成状況
1	環境情報の提供	年次で環境報告書を作成し、これを公開する。 (2022年2月予定)	2021年度(52期)の環境報告書を2023年3月にホームページに公開した。本報告書については引き続き毎年公開していく予定です。
2	環境目標の設定と推進	業務に則した環境目標を設定し、実績を監視し、目標達成に必要な活動を推進する。	53期環境目標の達成状況を総括し、54期環境目標案を策定したのち、マネジメントレビューで決定した。
3	環境目標の監視と達成推進	各部署の目標設定とその達成に対して、SDGs等からの目標項目の事例展開および月次もしくは四半期での状況監視などの支援を行う。 各部署の環境目標は下記「部署別環境目標」参照。	四半期毎に各部署から環境目標達成状況を報告してもらい、取締役会に報告した。
4	環境プロセスの監視と改善	運用管理項目を第1四半期に設定し、これを測定することで環境プロセスの運用状況を監視し、環境プロセスの改善につなげる。	環境プロセスの運用状況を監視するための運用管理項目の定義は未着手。
5	環境活動の維持管理の推進	既に定着した環境活動を維持管理する項目を監視し、環境プロセスの改善につなげる。 維持管理項目とその見込値は、以下のとおり。 ・電力消費量 … 53期見込値: 6.00kwh/m ² ・コピー用紙購入量 … 53期見込値: 6.00枚/m ² ・紙ごみ排出量 … 53期見込値: 8.00枚/m ² ・グリーン製品購入率 … 53期見込値: 99.00 %	維持管理項目とその達成状況は、以下のとおりです。 ・電力消費量 : 5.52 kwh/m ² (達成) ・コピー用紙購入量 : 3.10 枚/m ² (達成) ・紙ごみ排出量 : 10.26 枚/m ² (未達成) ・グリーン製品購入率 : 100 % (達成)
6	法規制およびその他要求事項の順守	EMS利害関係者・要求事項一覧を利用した要求事項の順守評価を実施する。	環境関連法規制一覧に定めた順守評価方法で、法規制およびその他要求事項の順守評価を月次で実施した。
7	業界全体への環境貢献の推進	JISAの低炭素化社会実行計画への参加や公益信託日本経団連自然保護基金への支援などの業界団体の環境活動への協力を行う。	JISAの低炭素化社会実行計画フォローアップ調査アンケートに回答した。 公益信託日本経団連自然保護基金へ寄付した。
8	社会貢献活動の推進	業務に関連する社会貢献活動を環境目標に展開して実践する。 ボランティア活動に関する情報を収集し、四半期毎に、社内に情報提供する。	業務に関連する社会貢献活動を環境目標に展開した(総務人事部)。 ボランティア活動に関する情報の社内提供は未実施。

部署別環境目標

No.	部署	53期目標	達成状況
1	営業本部	環境貢献に寄与するIT投資案件の獲得および環境保全効果改善	環境貢献に寄与するIT投資案件の受注: 5件
2	製造本部	開発システムの環境貢献データの収集	開発完了分の環境配慮評価票を毎週提出
3	購買部	協力会社への環境貢献の働きかけ	IS監査対象の全協力会社に対して環境貢献を働きかけ
		地元企業を活用した協力会社の選定	地方の地元協力会社取引率: 50.0%
4	総務人事部	社内文書電子化の更なる推進による紙使用量削減	稟議・捺印システム化は当面凍結 電子契約の社内導入先追加について候補の検討中
		電気使用量についての見える化による使用量削減	電気使用量の計測および報告を実施
		産業廃棄物業者の定期監査	8月に廃棄業者の監査を実施
		地域の社会貢献活動への参加	「みなとタバコルール」に参加し社内への啓蒙活動を実施
		業者が発行する紙の広告媒体の削減	紙の広告媒体への申し込みを3件削減
5	経理部	会計帳簿のペーパーレス化の推進	電子取引によって授受される取引情報の電子保存は54期に持ち越し
6	情報システム部	サービスの汎用化の推進	札幌データセンタでの運用を継続 持ち帰り開発環境の汎用化の方針検討完了
		環境配慮設計の推進	各開発案件の設計(BD, PK)完了時にアセスメントを実施 達成度: 85% (BD: 12/14, PK: 12/14)
7	教育部	各種教育開催時のWeb利用と在宅勤務による人の移動削減	電子ファイルおよび動画を使った教材にて教育を実施 各種会議をオンライン会議で実施
8	監査室	環境監査の数値目標の設定	目標項目とその達成状況は、以下のとおりです。 ・環境監査不適合摘発数: 2件(達成) ・環境監査効率: 13.9件/百万円(不達成) ・環境監査生産性: 123円/監査項目(達成)
9	情報セキュリティ管理室	環境変化時のアセスメントを通じた環境対策	仙台営業の移転、本社レイアウト変更のリスク分析評価時に環境への貢献につながる提言を実施

■ 今後の活動予定

今期の予算課題として広く環境に関する目標を定め、目標達成に向けて活動を推進してまいります。

- (1) 教育および訓練の実施
環境マネジメントシステムおよび環境貢献に関連する教育(入社、定期など)や訓練を実施し、認識と能力の維持、向上を図る。
- (2) 環境報告書の作成公開
年次で環境報告書を作成し、これを公開する(毎年2月)。
- (3) 環境目標の設定と達成の推進
業務に則した環境目標を設定し、実績を監視し、目標達成に必要な活動を推進する。
- (4) 維持管理活動の継続
既に定着した環境活動を維持管理する項目を監視し、環境プロセスの改善につなげる。
維持管理項目とその見込値は、以下のとおり(毎期、環境マネージメントレビューで設定する)。
 - ・電力消費量 … 54期見込値: 6.00 kwh/m²
 - ・コピー用紙購入量 … 54期見込値: 5.00枚/m²
 - ・紙ごみ排出量 … 54期見込値: 8.00枚/m²
 - ・グリーン製品購入率 … 54期見込値: 99.00 %
- (5) 業界全体への環境貢献の推進
JISAの低炭素化社会実行計画への参加や公益信託日本経団連自然保護基金への支援などの業界団体の環境活動への協力を行う。
- (6) 環境活動の広報
ESG経営にもとづいて、環境活動を以下の観点などで整理して広報し、当社のプレゼンスを向上する。
 - ・自社の取り組み
 - ・顧客へのアピールや貢献
 - ・調達先への期待(選定条件)

部署別環境目標

No.	部署	環境目標
1	営業本部	環境保全に直接的または間接的に寄与するIT投資案件の獲得
2	製造本部	開発システムの環境貢献データの収集
3	購買部	協力会社へ環境保全に向けた啓蒙
4	総務人事部	広報・コミュニケーション活動を通して、当社の環境貢献活動に対する社会からの理解度、共感度を向上させるとともに、社員への波及効果も狙う。
		紙の削減およびWeb選考の継続実施
5	経理部	会計帳簿のペーパレス化の推進
6	情報システム部	社内システム導入による環境負荷の軽減
		各部署の業務効率化および効果測定
7	教育部	各種教育開催時のWeb利用と在宅勤務による人の移動削減
8	監査室	環境監査の数値目標の設定

作成者

株式会社ジャステック
品質環境管理室

発行日
次回発行予定

2024年2月1日
2025年2月

連絡先

総務人事部
総務課

〒108-0074
東京都港区高輪3-5-23
TEL:03-3446-0295
FAX:03-3446-0296
e-mail:info@jastec.co.jp
URL: <https://www.jastec.co.jp/>

Copyright 2002-2024(c) JASTEC Co., Ltd.